

第57期決算公告(単体)

綜合警備保障株式会社
東京都港区元赤坂一丁目6番6号
令和4年6月24日

貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	144,076	I 流動負債	65,989
1 現金及び預金	19,288	1 買掛金	13,111
2 警備輸送業務用現金	73,717	2 短期借入金	24,465
3 受取手形	171	3 1年内返済予定の長期借入金	1,716
4 売掛金	28,713	4 リース債	870
5 貯蔵品	5,455	5 未払金	7,111
6 前払費用	1,737	6 未払費用	3,291
7 立替金	6,522	7 未払法人税等	2,432
8 その他	8,517	8 未払消費税等	1,771
9 貸倒引当金	△47	9 契約負債	8,868
		10 預り金	1,879
		11 その他	470
II 固定資産	182,548	II 固定負債	19,293
1 有形固定資産	44,058	1 リース債務	1,790
(1) 建築物	12,033	2 再評価に係る繰延税金負債	314
(2) 構築物	358	3 退職給付引当金	15,286
(3) 機械及び装置	14,601	4 預り保証金	1,469
(4) 車両運搬具	5	5 資産除去債務	426
(5) 工具、器具及び備品	2,489	6 その他	5
(6) 土地	9,494		
(7) リース資産	2,477		
(8) 建設仮勘定	2,597		
2 無形固定資産	8,993	負債合計	85,282
(1) ソフトウェア	8,597	純資産の部	
(2) ソフトウェア仮勘定	396	I 株主資本	238,688
(3) 電気通信施設利用権	0	1 資本金	18,675
3 投資その他の資産	129,496	2 資本剰余金	32,742
(1) 投資有価証券	14,442	(1) 資本準備金	29,320
(2) 関係会社株式	83,099	(2) その他資本剰余金	3,422
(3) 長期貸付金	455	3 利益剰余金	188,301
(4) 長期前払費用	123	(1) 利益準備金	792
(5) 敷金及び保証金	5,316	(2) その他利益剰余金	187,508
(6) 保険積立金	232	別途積立金	14,000
(7) 前払年金費用	11,797	繰越利益剰余金	173,508
(8) 繰延税金資産	2,784	4 自己株式	△1,030
(9) その他	11,504	II 評価・換算差額等	2,653
(10) 貸倒引当金	△259	1 その他有価証券評価差額金	6,038
資産合計	326,625	2 土地再評価差額金	△3,384
		純資産合計	241,342
		負債及び純資産合計	326,625

損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		256,449
売上原価		184,609
売上総利益		71,840
販売費及び一般管理費		52,068
営業利益		19,772
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,962	
その他の営業外収益	2,373	12,336
営業外費用		
支払利息	508	
その他の営業外費用	744	1,252
経常利益		30,856
特別利益		
投資有価証券売却益	17	
固定資産売却益	224	
受取補償金	1,067	1,309
特別損失		
子会社株式評価損	550	
投資有価証券評価損	38	
投資有価証券売却損	0	
減損損失	6	595
税引前当期純利益		31,570
法人税、住民税及び事業税	6,057	
法人税等調整額	941	6,999
当期純利益		24,571

株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,675	29,320	3,422	32,742	792	14,000	156,647	171,439
当期変動額								
剰余金の配当							△7,594	△7,594
当期純利益							24,571	24,571
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							△115	△115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	16,861	16,861
当期末残高	18,675	29,320	3,422	32,742	792	14,000	173,508	188,301

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,029	221,828	5,983	△3,500	2,483	224,311
当期変動額						
剰余金の配当		△7,594				△7,594
当期純利益		24,571				24,571
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		△115				△115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			54	115	170	170
当期変動額合計	△0	16,860	54	115	170	17,031
当期末残高	△1,030	238,688	6,038	△3,384	2,653	241,342

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

資産の評価基準及び評価方法

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

イ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

ウ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械及び装置 5年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ウ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 繰延資産の処理方法

株式交付費……………支出時に全額費用処理しております。

イ 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象……ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 銀行借入金

(ウ) ヘッジ方針……………金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(エ) ヘッジの有効性評価の方法…特例処理によっている金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

ウ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社グループから生じる収益を以下のとおり認識しております。

①契約収入

役務の提供の結果として得られる契約収入については、顧客との契約における履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。

②工事収入

リースやレンタルにより提供する警報機器の設置工事など工期がごく短期間の工事の結果として得られる工事収入については、工事完了の一時点で収益を認識しております。

③売却収入

商品の販売(販売する商品の設置工事を含む。)の結果として得られる売却収入については、顧客への引渡しの一時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定いたしましたが、当該累積的影響額の重要性が極めて乏しかったことから、当事業年度の期首の利益剰余金にはこれを加減せずに、新たな会計方針を適用しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りに関する注記)

関係会社株式

1 当事業年度の計算書類に計上した金額
83,099百万円

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度末における関係会社株式には、過去のM&Aにより取得したものが含まれており、その取得金額は、対象会社が当社グループに加入したことによる超過収益力を期待して決定したものであります。また、一部の関係会社株式については、対象会社ではなく、当社などにおいて発現されることが期待されるシナジー効果を期待して取得金額を決定したのとなっております。

関係会社株式に係る評価の検討は、超過収益力やシナジー効果が将来に亘って発現するかに着目して行っており、対象会社の事業計画（当社などに発現が期待されるシナジー効果の計画を含む。）に沿って利益やキャッシュ・フローが計上されているかを毎月モニタリングしております。当該事業計画については、受注の状況、人員計画または介護施設の開設状況などについて一定の仮定を置いて策定しております。

将来、何らかの理由により設定された事業計画の達成が危ぶまれる状況となった場合には、前述の仮定について当初見積りの変更を迫られることで関係会社株式評価損を計上する可能性があり、翌事業年度の計算書類における関係会社株式の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1 担保に供している資産

出資会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。

投資有価証券 16百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額 128,045百万円

3 保証債務

次の子会社の債務について、債務保証を行っております。

ALSOK介護㈱の賃借不動産に係る未経過リース料 1,159百万円

4 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 7,370百万円

長期金銭債権 288百万円

短期金銭債務 22,567百万円

5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額

327百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 14,391百万円

営業費用 43,161百万円

営業取引以外の取引高 9,456百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	782,122	160	—	782,282

(注) 普通株式の自己株式増加160株は、単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：百万円)
未払事業税	304
貸倒引当金損金算入限度超過額	94
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,680
役員退職慰労金の未払額	25
減価償却限度超過額	929
警報機器設置工事費否認	2,907
投資有価証券評価損	98
土地再評価差額金	1,302
その他	830
繰延税金資産小計	11,172
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,990
繰延税金資産合計	9,182
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,665
前払年金費用	△3,612
外国株式配当減額	△115
土地再評価差額金	△314
その他	△4
繰延税金負債合計	△6,712
繰延税金資産の純額	2,469

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産—繰延税金資産	2,784
固定負債—再評価に係る繰延税金負債	△314

(関連当事者との取引に関する注記)

1 役員及び個人主要株主等

名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	取引条件及び取引条件の決定方針	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末日における残高(百万円)	取引条件の変更
村井 温 (公益財団法人村井順記念奨学財団理事長)	(被所有) 直接 2.8%	役員 (当社代表取締役)	寄付金	13	(注) 1 (注) 2	—	—

(注) 1 当社代表取締役村井温が公益財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。
 なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学又は工学系の学部在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

公益財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案の上、当社の取締役会で決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 子会社

名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	取引条件及び取引条件の決定方針	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末日における残高(百万円)	取引条件の変更
日本ファシリオ(株)	(所有) 直接 91.6%	子会社	資金の借入 利息の支払	1,406 44	(注) 2	短期借入金 7,855 未払費用 6	—

(注) 短期借入金は、当社グループ内の資金効率を高めることを目的として借り入れたものであります。借入金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1	1株当たり純資産額	2,388円 89銭
2	1株当たり当期純利益金額	242円 66銭

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

~~~~~  
注：記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。